

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	一般小売店〔土産〕（経営者）	・国内旅行客は全国旅行支援が延長になったことから、今後の伸びが見込まれる。インバウンドもここに来て入込が回復している。また、インバウンドについては円安の影響もあって、これまでとは違う傾向もみられるようになってきている。韓国からの旅行客は、以前はそれほど買物をしない傾向にあったが、最近では両替した日本円を帰国前に空港で使うようになってきている。
	○	商店街（代表者）	・12月に入り、当地と海外を結ぶ直行便が多数復活したことでインバウンドが一気に増えた。インバウンドの3割を占めていた中国からの入込はまだ戻っていないが、それ以外の東南アジアの国からの入込が多くみられており、12月の売上は新型コロナウイルス感染症発生前に近い水準まで回復した。また、インバウンドについては、これまでの3年間の鬱積の反動で開放的になっていることに加えて、円安の影響もあって、消費単価が増加しており、年明け以降も期待できる。
	○	一般小売店〔酒〕（経営者）	・新型コロナウイルス感染症について、今後、感染症法上の分類を5類に変更することが見込まれるため、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化することが期待できる。
	○	百貨店（売場主任）	・引き続きインバウンドによる購買が見込めることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	百貨店（販売促進担当）	・行動制限が緩和されていることで、今後人々の行動がますます活発になる。また、来年以降、これまで中止されていたイベントが全面的に再開されることも期待できる。こうした動きに伴って、消費行動も活発になると見込まれる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・近いうちに新型コロナウイルス感染症のピークアウトが起これ、人の動きが現在よりも活発になることが見込まれる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・ここ2年連続して売上が前年を上回っている。また、当社の12月のボーナスも例年よりも増えている。これらのことから、今後、身の回りの景気は上向きになる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・インバウンドの増加が見込まれるため、今後の景気はやや良くなる。
	○	衣料品専門店（経営者）	・今までが余りにもひどい状況であったため、今後、アフターコロナに向けた動きが進むことで、景気はこれまでの底から脱却することになる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・需給が回復傾向にあること、新型車の発売が予定されていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	乗用車販売店（経営者）	・長期金利の変動幅の見直し、物価高騰の影響で個人消費が若干落ち込むことが見込まれる。ただ、生活必需品の購入サイクルが長くなる一方で、観光業の大幅な回復が景気の回復をけん引することになり、全体ではプラスがマイナスを上回ることになる。
	○	乗用車販売店（従業員）	・以前は決算期を迎える3月がピークとなっていたが、今は動きが1か月ほど早まり、2月から販売台数が伸びるようになってきている。そのため、12月の厳しい状況と比べると、相当盛り返すことになる。
	○	観光型ホテル（スタッフ）	・外国人観光客の増加や全国旅行支援の延長などのプラス要因があり、先々の予約状況にも反映されていることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	旅行代理店（従業員）	・北海道の冬季観光については、恒例イベントの開催などの好材料があるため、国内観光需要の伸びが期待できる。また、インバウンドについても、中国路線を除いたアジア路線が12月にほぼ復便したことから、円安を追い風に入込が大きく増加することになる。
	○	旅行代理店（従業員）	・今後、外国人の入国制限が更に緩和され、国際線の就航率が上昇することになれば、景気は一層上向くことになる。
○	旅行代理店（従業員）	・新型コロナウイルスの感染状況をそれほど気に掛けない人が少しずつ増えている。個人の意識の問題でもあることから、緩やかなものになるとみられるが、旅行需要も回復することになる。	
○	タクシー運転手	・ウィズコロナの考え方が浸透すると見込まれるため、今後の景気はやや良くなる。	

<input type="radio"/>	通信会社（企画担当）	・新入学、新生活などの春商戦に向けて需要が回復することを期待している。
<input type="radio"/>	観光名所（従業員）	・全国旅行支援については年明けから割引額などが引き下げられるものの、行動制限がないなかで観光や外出を積極的に楽しむムードが加速していくとみられる。また、インバウンドも更に増加する。
<input type="radio"/>	その他サービスの動向を把握できる者 [フェリー]（従業員）	・インバウンドを中心に観光客が増加傾向にある。また、春が近くなると当地を訪問先に選ぶ割合が高くなることも期待できる。これらことから、今後の景気はやや良くなる。
<input type="checkbox"/>	商店街（代表者）	・物価の高騰による影響がどの程度のものか、まだ判断できていない。
<input type="checkbox"/>	商店街（代表者）	・報道などでは景気は良い方向にあるようだが、客の反応は決して良いものではないため、今後も景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	商店街（代表者）	・区域内の百貨店が閉店すること、物価高が継続しているとみられることから、今後も売上の増加は期待できない。また、物価高の影響で給与の可処分所得が減っていることから、出控えがますます進むとみられるため、来街者数の増加も見込めない。
<input type="checkbox"/>	商店街（代表者）	・商材の値上げが進んでいることか、今後も景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	一般小売店 [土産]（経営者）	・温暖化とコンブ漁師減少の影響で仕入価格が上昇しており、収益が減少している。また、いまだにマスクなしの人を1人も見掛けないほど、新型コロナウイルス感染症への警戒が定着していることから、経済的に大きく回復することまでは見込めない。
<input type="checkbox"/>	百貨店（マネージャー）	・新型コロナウイルスの新規感染者数の高止まり、物価高などが今後も続くこととみられることがマイナス要因としてあるものの、プレミアム付商品券の販売による売上効果が一定程度見込めることから、良い点と悪い点が相殺され、変わらないまま推移する。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・新型コロナウイルスの感染症法上の分類がこれまでの2類相当から5類相当に変更されることになれば、状況が好転する可能性が高い。ただ、これまでの物価上昇について、一度上がった価格が下がるとは考えにくく、上がった価格が維持されるのが精々とみられるため、現在の厳しい状況が大きく変わることはない。
<input type="checkbox"/>	スーパー（店長）	・前年は1～2月にかけて大雪の影響で低迷したが、今年は前年のような大雪がみられないことから、このまま好調に推移することになる。
<input type="checkbox"/>	スーパー（役員）	・インフレの影響で見掛け上の売上は増加しているが、客の節約志向が強まっていることから、今後の景気は悪くなる。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（エリア担当）	・ここ3か月の売上の動向をみると、少しずつ伸び率が低下している傾向がみられる。新型コロナウイルスの新規感染者数が減ってこないことが要因の1つとして考えられるが、今後の企業努力によって鈍化している伸び率を上げていくことができると考えられるため、今後も景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	コンビニ（店長）	・客の様子をみると、買い控えや余計な物を買わないといった傾向がみられる。光熱費などが以前の水準に戻るまでは、現在の景気が続くことになる。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（店長）	・景気が好転するような判断材料がない。企業の外営業周りも活性化してこないため、仕事着の需要が伸びるとは考えにくい。
<input type="checkbox"/>	衣料品専門店（エリア担当）	・今後も物価の高騰が継続するとみられるため、必要な物以外は買わない傾向も続くことになる。円安がプラス要因となるのも特定の業種や特定の地域に限られるため、今後、急激に景気が上向きになるとは考えられない。
<input type="checkbox"/>	家電量販店（経営者）	・新型コロナウイルスの感染状況について、先行き不透明な状況にあることから、今後の景気がどうなるか予測できない。
<input type="checkbox"/>	家電量販店（店員）	・新型コロナウイルスの新規感染者数が依然として多いことから、客足がますます鈍ることが懸念される。今後の景気回復は期待できない。
<input type="checkbox"/>	自動車備品販売店（店長）	・経済情勢が良くならない限り、現在の流れが続くことになる。

□	住関連専門店（役員）	・来客数は増加傾向にあるが、今後の値上げ予定を踏まえると、客単価が低下するとみられるため、今後も景気は変わらない。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・客の様子をみると、無駄なものを購入しないスタイルができていることから、今後も景気は変わらない。エビデンスを伴ったうえで、客に勉強している姿勢をアピールすることが大事になっている。
□	その他専門店〔造花〕（店長）	・メーカーからの値上がりの情報が相次いでおり、年明けも商材の価格高騰が収まらないとみられる。そのため、今後も買い控え傾向が続くことになる。
□	高級レストラン（スタッフ）	・先行きについて判断しづらい。景気が上向き傾向にある一方で、新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、期待と不安が入り混じる落ち着かない状況となっている。現状のスタッフで対応できる範囲の営業を地道に続け、来客数が増えるようであれば、景気改善に向けた方策を考えたい。
□	旅行代理店（従業員）	・各種商材の値上げ、防衛費の増額に伴う増税方針などのマイナス要因があるため、今後も景気は変わらない。
□	タクシー運転手	・今後、夜間の来客数は微増するとみられるが、現在の予約状況から、インバウンドも含めた観光客の動きには変化がないとみられる。
□	タクシー運転手	・北海道においても、当地においても新型コロナウイルスの新規感染者数が増えていることから、人の動きが鈍くなっている。年明け以降、どのような動きになるのか予想も付かない。
□	観光名所（職員）	・国内観光客を中心に来客数が回復しつつある。ただ、新型コロナウイルス感染症発生前の実績には程遠く、今後、中国を中心としたインバウンドの本格的な回復が待たれるところである。
□	住宅販売会社（経営者）	・住宅資材や物価が値上がりしていることで、住宅もなかなか建たなくなっている。また、新型コロナウイルスの感染状況も収束してこないため、今後も景気は変わらない。
□	住宅販売会社（経営者）	・円高の影響が出てくるのは来春以降とみられ、建築価格は当面高い水準で推移することになる。そのため、マンションの販売価格も高いまま推移することになり、分譲マンション市場においては現在と同様の動向がしばらく続く。
▲	一般小売店（経営者）	・販売商品の価格改定が行われているが、改定後の買い控えが想像以上に厳しいことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	百貨店（営業販促担当）	・現状は閉店セールという特殊要因で景気が良いため、セール終了後は物価上昇の影響を受けて景気は悪くなるとみられる。
▲	スーパー（店長）	・物価高、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢の影響が、今後一層強まるとみられる。
▲	スーパー（企画担当）	・年明けから更なる商品価格の値上げが予定されており、一層の買い控えが懸念される。また、エネルギーコスト、特に電気料金の一段の値上げなどにより、消費マインドが低下することも見込まれる。
▲	スーパー（企画担当）	・当社の業況は現状維持で推移するとみられるが、生活者の消費行動は、電気料金の更なる値上げ、物価高騰の継続から年明け以降、ますます落ち込むことになる。そのため、今後の景気はやや下向きとなる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・電気料金などの営業経費が増加する一方で、それをカバーできる売上を確保できないことから、今後の店の経営環境は厳しくなる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・今後、物価高騰の影響がますます経営に響いてくる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・世の中の動きに変化がないことから、景気は停滞気味であり、日本経済好転の期待感も薄れるばかりである。原材料を含めた商材の値上げが続いていることから、消費マインドも鈍化することになる。新型コロナウイルスの感染拡大の影響も懸念されることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	タクシー運転手	・乗務員の高齢化に伴って退職する乗務員も増えているが、募集しても人が来ないため、思うように新規採用できない状況にある。これから先も同じような状況が続くと見込まれる。

	▲	タクシー運転手	・新型コロナウイルスの感染状況がますます拡大し、人の動きが悪くなるとみられることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	美容室（経営者）	・灯油を始めとした光熱費の値上がりの影響して、美容関連商品の売上が減少している。また、物価の上昇幅が大きいことから、今後、客が出費に対してかなりシビアになるとみられる。実際、年金生活者は来店頻度がかなり低下している。
	▲	美容室（経営者）	・12月の売上は良かったが、客の様子から、物価上昇への警戒感の強さがうかがえる。今後、美容関係への出費の抑制につながる事が懸念される。
	▲	美容室（経営者）	・今後の景気はやや悪くなる。今の料金を改定すべきなのか悩んでいる。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・長期金利の変動幅の見直しに伴って住宅ローン金利にも影響が出てくるとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。
	×	スーパー（従業員）	・原材料の原価も経費も上昇しており、企業としての収益低下が続くことになる。
	×	観光型ホテル（経営者）	・中国や香港などの水際対策強化により、1月以降の団体予約に多数のキャンセルが生じており、大打撃である。このタイミングでの発表はありえない。
	×	タクシー運転手	・夜間の売上が新型コロナウイルス感染症発生前の7割ないし8割に回復している。一方、昼間の売上は新型コロナウイルス感染症発生前の6割程度で足踏みしている。ライフスタイルや消費行動に変化が起きているためとみられることから、今後の景気は悪くなる。
	×	通信会社（エリア担当）	・通信キャリアの営業方針が当社にとって逆風となっていることから、今後の景気は悪くなる。
	×	通信会社（エリア担当）	・昨今の通信キャリアの方針は異常なほどの手数料削減に走っており、携帯電話の販売代理店にとってマイナス要因となっている。
企業 動向 関連  (北海道)	◎	*	*
	○	建設業（経営者）	・実際の工事稼働量はまだ少ない時期だが、公共事業を中心に新規の受注が始まることから、マインド面が好転することになる。新規受注案件の準備作業も一部動き出すことになる。年度末完成工事の精算、設計変更額がほぼみえてくるため、完工高や利益額も確定することになる。
	○	その他サービス業 [建設機械レンタル]（総務担当）	・札幌を中心に民間設備投資が堅調に推移していることから、今後の景気はやや良くなる。ただし、札幌オリンピックの招致断念が心配される状況となっており、今後の観光需要や建設投資に水を差すことも懸念される。
	□	建設業（従業員）	・半年後に業務発注量が増えるような要因も見当たらないことから、今後も少ないまま推移する。
	□	建設業（役員）	・2023年度予算案が閣議決定され、北海道開発予算が微増ながらも2年連続の増額となったことから、新年度も今年度並みの公共工事受注が期待できる。そのため、当社の業績は今後も順調に推移すると見込まれる。
	□	輸送業（営業担当）	・生乳の本州向け輸送量は前年と比べて大幅に減少しており、来年度以降もこの傾向が続く見通しである。また、紙パルプ業界も伸び悩んでいる。一方、本州サイドでの雑貨トレーラー輸送には動きがみられる。
	□	輸送業（支店長）	・当社の場合、取扱品目が多いことから、取扱量の増える品目と減る品目が事前にある程度想定できる。総合的にはプラスマイナスゼロで大きな変化がないまま推移すると見込まれる。
	□	金融業（従業員）	・個人消費は消費者物価の上昇に伴う消費マインドの更なる悪化と節約志向の強まりが見込まれる。一方、インバウンドの消費増による景気押し上げ効果を引き続き期待できることから、3か月後の道内景気は横ばいでの推移となる。
	□	司法書士	・新型コロナウイルスの新規感染者数は依然として多いが、人々がコロナ慣れしている状況がみられる。一方、物価の上昇は1月以降も続くとみられる。全体としては、景気が上向き要因が見当たらないため、当分低迷したまま横ばいで推移することになる。

		司法書士	・資材価格の高騰や為替の変動が今後どのように影響してくるか不透明ではあるが、業種的に冬の期間は春に向けての準備期間であり、売上が大きく伸びることはない。また、地方都市においては人材不足も景気回復の足を引っ張る原因の1つとなっている。
		その他サービス業 [ソフトウェア開発] (経営者)	・世界中で起きている景気後退要因が、今後どのように影響してくるかは分からないが、身近で何か具体的な動きが生じているわけでもないことから、今後も景気は変わらない。ただ、3か月後に何らかの動きが出ている可能性はある。
		その他サービス業 [建設機械リース] (営業担当)	・これまでの建設工事量の推移から、今後、大きく増加するような兆しはみられないため、景気は変わらないまま推移する。
	▲	農林水産業 (経営者)	・2023年の旧正月が1月22日となるため、輸出向け製品の動きは1月初めで止まることになる。今期はこれまでの出荷量が多いため、これからその反動が出てくることが懸念される。また、原材料について、2023年早期からの値上げ通知が来ていることもマイナスである。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	食料品製造業 (従業員)	・価格改定の進捗に伴って、商材の買い控えなどが見込まれることから、売上は前年と比べて減少することになる。
	▲	金属製品製造業 (従業員)	・観光業や飲食店などのサービス業の景気は回復傾向にあるが、製造業はエネルギーや原材料の値上げなどに伴う製造原価の上昇が避けられず、製品を値上げしないと利益が確保できない状況となっている。今後も悪循環が続くとみられるため、景気はやや悪くなる。
	▲	通信業 (営業担当)	・海外、特に米国を中心とした景況感の落ち込みが懸念されることから、先行きについて慎重な見方をしている企業が多く、今後の景気は現在をピークとして緩やかな右肩下がりでの推移することになる。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連 (北海道)	○	求人情報誌製作会社 (編集者)	・北海道における新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し始めた。また、全国旅行支援への期待感から、観光業に明るい兆しがみられ始めている。これらのことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	職業安定所 (職員)	・当地における月間有効求人数は1年8か月連続で前年を上回っており、全体としては回復の兆しがみられる。ただ、産業や業種によってその度合いが異なっており、今後の新型コロナウイルスの感染状況や経済活動、消費行動の状況によっては先を見通せない状態となることも懸念される。
	○	学校 [大学] (就職担当)	・道内の観光業、宿泊業について、国内客をターゲットにしているところでは景気が上向くものとみられるものの、中国を始めとしたインバウンドをターゲットにしているところでは年明け以降も大きな不安が残る。一方、消費の上向き傾向がみられることもあって、2024年新卒者の採用に向けた企業のインターンシップが順調に開始されており、全体的には景気は上向くとみられる。
	□	人材派遣会社 (社員)	・今後も中途採用のニーズは業種、職種にかかわらず堅調に推移することになる。雪解け後を見据えたキャンペーンなどで短期の人材調達が増える可能性もある。
	□	求人情報誌製作会社 (編集者)	・地方を取り巻く人材獲得競争は人手不足の影響もあって厳しさを増している。営業時間短縮などの対策も含めて、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和後の景気回復に水を差すのではないかと懸念している。
	□	求人情報誌製作会社 (編集者)	・今後の掲載申込件数は、若干の上積みもあるかもしれないが、しばらくは新型コロナウイルス感染症発生前の水準をベースに推移していくとみられる。当地の主力産業である建設業の動きが鍵を握ることになる。
	□	職業安定所 (職員)	・原油や原材料の価格高騰、円安など、事業環境の悪化を招く要因は多いものの、今のところ業況堅調な事業所からの求人もあって新規求人数は高水準で推移している。新規求職者数も前年と比べて減少している。これらのことから、今後も景気は変わらないまま推移する。

▲	求人情報誌製作会社（編集者）		・長期金利の変動幅の見直しが公表されたことから、極端な円安は抑制されるとみられるものの、物価の上昇傾向はしばらく続くことになる。中小企業の賃上げは現実的には難しいとみられることから、景気が良くなるのはもう少し先のことになる。
▲	職業安定所（職員）		・円安に伴う企業収益の悪化、長引くウクライナ情勢、原材料の価格高騰に伴う様々な物の値上がり、物価上昇に追い付かない賃金上昇などのマイナス要因があることから、今後の景気はやや悪くなる。
×		*	*